

機関番号：34504

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20730217

研究課題名（和文） 地方分権と経済成長

研究課題名（英文） Fiscal Decentralization and Economic Growth

研究代表者

田畑 顕（TABATA KEN）

関西学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：20362634

研究成果の概要（和文）：

- （1） 国から地方への権限の委譲が地域の生産性、不平等度、経済成長などに与える影響について分析する理論モデルの構築を行う
- （2） 特に、再分配政策に関する権限移譲、税源及び支出権限に関する権限移譲、公共生産要素決定権限に関する権限移譲の3点に着目し、理論モデルの構築を行う
- （3） 既存研究において十分に分析されてこなかった論点に着目し、地方分権と経済成長の相互依存関係について分析を試みたことが本研究の貢献である

研究成果の概要（英文）：

This study constructs the model which examines how delegation of authority from central to local government influences regional productivity, income inequality and economic growth. In particular, this study focuses on the delegation of authority in terms of redistribution policies, tax and public expenditure policies and public investment policies. This study contributes to the existing literatures by examining interactions between fiscal decentralization and economic growth by focusing on the aspects that existing studies have been ignored.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：地方分権、権限移譲、経済成長、再分配政策、財政競争、情報の非対称性
サマリア人のジレンマ

1. 研究開始当初の背景

国から地方への税源や権限の委譲、国庫支出金を通じた地方への国の関与の縮小、地方交付税制度の見直しといった地方分権に関する議論がさかんに行われてきた。これらの議論の背景には、国と地方の役割分担を見直す

ことで、地域のニーズに即しつつもより効率的な公共サービスの供給を実現することにより、資源配分の効率化を図り、経済成長を促進するという考え方が存在した。

しかし、これまで地方分権が経済成長にどのような影響を及ぼすかについて分析する

理論研究はその実証研究に比べ、十分な蓄積がなされてこなかった。近年になって佐藤(2005)、西村(2006)などの研究を筆頭にいくつかの研究が示され始めたが、地方分権が経済成長に影響を及ぼす経路は多岐にわたり、多くの主要な経路が未だに分析されずに残されていた。またこれらの理論研究は、それぞれ興味深い結論を導いているものの、マクロ経済学の分野で著しい発展をとげた経済成長理論の含意を十分に取り込んだ理論モデルの構築には成功していなかった。

これらの意味で地方分権と経済成長の関係に関する理論的な分析はまだまだ発展途上の段階にあったといえる。また理論研究が充実していないために、数多くなされた実証研究についてもその含意を精緻に読み取ることが困難であった。

2. 研究の目的

1の背景に基づき、本研究では、経済成長理論の含意を十分に生かしつつ、地方分権が経済成長に与える影響について分析する新たな理論モデルの構築を試みた。具体的には以下の3つのテーマに沿って、理論モデルの構築を行った。

- (1) 国から地方への再分配政策の裁量権の権限委譲が、地方政府の再分配政策の変化を通じて、地域の生産性、不平等度に与える影響について分析する理論モデルの構築
- (2) 国から地方への税源および支出権限の委譲が地方政府のレントシーキング活動の変化を通じて、経済成長に与える影響について分析する理論モデルの構築
- (3) 非対称情報の下において、国から地方への公共生産要素決定権限の委譲が情報レントの発生と特化を通じた生産性の向上を通じ、経済成長に与える影響について分析する理論モデルの構築

3. 研究の方法

第1に2.研究の目的(1)に従って、各地域政府がそれぞれの地域内で豊かな人(技術熟練者)から貧しい人(技術未熟練者)への所得再分配政策を行う権限を持つケースを想定した2地域モデルを構築した。再分配政策を実行するにあたり、各地域政府は以下の2つの問題に直面している。

1つはサマリア人のジレンマの問題である。サマリア人のジレンマの問題とは政府からのトランスファーを期待して、貧しい人(技術未熟練者)が自らの労働所得を高めるための努力を怠り、その結果経済の生産性が低下する現象を指す。

もう1つは租税競争の問題である。人々の地域間の移動が自由な場合、ある地域が他地域と比べて手厚い再分配政策を採用すると、税を負担する豊かな人(技術熟練者)が流出し、トランスファーを受ける貧しい人(技術未熟練者)が流入し、手厚い再分配政策の維持が困難となる。そのため各地域政府には税を負担する豊かな人(技術熟練者)をつなぎとめるために、税率を低く維持するインセンティブが働く。結果としてすべての地域で税率への低下圧力が生じ、再分配の水準が過少となり、住民の厚生を引き下げる効果を持つ。これを租税競争の問題と呼ぶ。

本研究が定式化の上で従来の研究と異なる点は再分配政策に伴うサマリア人のジレンマの問題を、人々の地域間の移動が自由で租税競争の問題が生じる場合において明示的に考察した点にある。

第2に2.研究の目的(2)に従ってBarro(1993)タイプの内生的経済成長モデルにWilson(2005)タイプの財政競争モデルを導入し、財政制度の違い(分権化された財政制度 vs 集権化された財政制度)が経済成長に及ぼす影響についての分析を行った。

具体的には、税率は選挙により選ばれた政治家が決定するが、集められた税収の支出配分は(部分的に)利己的な官僚が決定するWilson(2005)タイプの租税競争モデルを採用し、各地域の税率や税収の支出配分の決定権限を各地域政府が保有する「分権化された財政制度」と、それらの決定権限を中央政府が保有する「集権化された財政制度」のもとの経済成長を比較した。

財政競争のフレームワークを標準的な経済成長モデルに取り入れた研究は少なく、特にWilson(2005)タイプの租税競争モデルを経済成長モデルに取り入れた研究は皆無である。この点が定式化の上で本研究が従来の研究と大きく異なる点である。

第3に2.研究の目的(3)に従って、(政府)組織内における権限の移譲と経済成長の相互依存関係について分析するために、モラルハザード問題を明示的に考慮した単純化した質の梯子モデル(Schumpeterian Growth Model)の構築を行った。

公共生産要素の供給等の生産性の向上に寄与する業務に特化できる下位主体(地域政府など)への権限の移譲は生産性向上率の改善に寄与する。しかし一方で情報の非対称性下においてはそうした下位主体の適切な努力を引き出すために追加的費用(情報レント)も発生する。

本研究の定式化上の特徴は、標準的な契約理論にもとづくミクロ的基礎付けのあるモラルハザード問題の分析枠組みを、一般均衡

モデルに組み入れて分析を行っている点にある。

4. 研究成果

2. 研究の目的 (1)、(2)、(3) に従い、
3. 研究の方法で述べた方法により、理論モデルの構築を行った。

第1に2. 研究の目的 (1) に沿って構築した理論モデルにおいては、以下のような理論的結論が得られた。

地域間での経済統合が深まり、地域間の移動が容易になるほど、税率への低下圧力は大きくなり、租税競争の問題は深刻となる。しかし一方で、租税競争の深刻化は政府が低い税率を課し、事後的に小規模なトランスファーしかししないことにコミットすることを可能にする。そのため貧しい人（技術未熟練者）の努力を高め、サマリア人のジレンマの問題を軽減する効果をもつ。

つまり地域間での経済統合の進展は租税競争の深刻化を通じ、住民の厚生を引き下げる効果を持つ反面、サマリア人のジレンマの軽減を通じ、住民の厚生や経済の生産性を引き上げる効果も持つ。

本研究では、後者の正の効果が、前者の負の効果を上回るための条件について理論的に考察を行った。その結果、貧しい人（技術未熟練者）の潜在的な生産能力や再分配政策に対する住民の選好などの要因により、最適な地域の経済統合の度合いが異なることが示された。

サマリア人のジレンマの問題と租税競争の問題の相互作用により最適な地域統合の度合いが影響を受ける点を指摘した既存研究は他になく、この点が本研究の主要な貢献といえる。

第2に2. 研究の目的 (2) に沿って構築した理論モデルにおいては、官僚の利己的な度合いが強いほど、若年層の政治的な力が弱いほど、「分権化された財政制度」のもとでの経済成長が「集権化された財政制度」のもとでの経済成長を上回ることが示された。

これは、官僚の利己的な度合いが強いほど、若年層の政治的な力が弱いほど、分権化の促進により経済成長が増加する可能性が高いことを意味する。このような理論的帰結を得た理由は以下のようにまとめることができる。

Wilson (2005) タイプの租税競争モデルのもとでは、官僚の利己的な度合いが強いほど、若年層の政治的な力が弱いほど、無駄な政府支出が発生しやすい。そのためこうしたケースにおいてほど、分権化により地域間支出競争を促し、官僚を規律づけることのメリットが、分権化による地域間租税競争を通じ生ま

れる資源配分の歪みを上回りやすくなる。

さらに本研究では経済成長を最大化する財政制度が住民厚生も最大化することもあわせてしめされた。

Wilson (2005) タイプの租税競争モデルを経済成長モデルに取り入れることにより、地方分権が経済成長に影響を与える新たな側面に光を当てた点が本研究の主要な貢献である。

第3に2. 研究の目的 (3) に沿って構築した理論モデルにおいては、市場規模の大きさ、社会資本 (social capital) の質、市場の競争度といった要因が、(政府) 組織における権限移譲の程度を規定し、その結果経済の成長率にも影響することを示した。

またあるパラメータ条件のもとでは、複数均衡が発生し、人々の期待形成に依存して「分権的な組織と高い経済成長率」が実現する均衡と「(比較的) 集権的な組織と低い経済成長率」が実現する均衡のいずれかが生じることを示した。この複数均衡は同じような基礎的経済条件にある国においても人々の期待によって実現する組織の形態が異なり、その結果としての経済成長率に違いが生じる可能性があることを示唆する。

また社会資本 (social capital) の質の改善や競争政策促進が組織の分権化を生み出し、経済成長を高める可能性があることを示した。

上記の研究は政府組織を含む組織一般の権限移譲に関する理論モデルと解釈できる。そのため政府組織における権限移譲である地方分権の決定要因、および地方分権が経済成長に与える影響について一定の示唆を与えるものとなっている。

標準的な契約理論にもとづくミクロ的基礎付けのあるモラルハザード問題の分析枠組みを、一般均衡モデルに組み入れて分析を行っている点が本研究の主要な貢献である。しかしその結果、政府を含む組織一般の権限移譲を扱う、やや抽象的なモデルとなってしまった。初期の研究の目的に即した、国と地方の間の権限移譲の問題に焦点を絞った理論モデルの構築が将来の課題といえる。

最後に、残された課題と今後の研究の展望について簡単に整理したい。本研究ではこれまであまり分析されてこなかった地方分権が経済成長に影響を及ぼす新たな側面に光をあてて、理論モデルの構築を試みてきた。

その意味で本研究は有意義な第一歩であると言える。しかし、構築されたモデルはいずれもややきつい生産や選好等の仮定を必要とするものとなってしまった。そのため当初計画していた実証分析や、数値シミュレーション分析を行うベースモデルとしては不

十分なものとなってしまった。

今後は本研究で試みられた3つのアプローチのそれぞれにおいて、実証分析や、数値シミュレーション分析への拡張を行えるよう、より一般的な理論モデルの構築を目指す必要がある。

特に2.研究の目的(3)に沿って構築したモデルについては組織一般の権限移譲に関する抽象的な理論モデルとなってしまった。そのため、今後の研究では、(1)中央政府と地方政府の間の情報非対称性の問題を明示的かつミクロ的基礎付けのある形で取りこむこと、(2)そのうえで一般均衡モデルを構築し、地方分権と経済成長の関係を分析する成長モデルを構築すること、の2点が重要な課題といえる。

本研究で得られた成果をもとに今後はこうした新たな課題に取り組んでいく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 大洞公平、田畑 顕，“Organizational Modes within Firms and Productivity Growth,” Discussion Paper Series 59, School of Economics, Kwansei Gakuin University, September 2010, pp. 1-46. (査読なし), URL <http://192.218.163.163/RePEc/pdf/kgdp59.pdf>
- ② 伊藤洋行、田畑 顕，“The spillover effects of population aging, international capital flows, and welfare,” Journal of Population Economics, March 2010, vol. 23(2), pp. 665-702. (査読有)
- ③ 橋本賢一、田畑 顕，“Population aging, health care, and growth,” Journal of Population Economics, March 2010, vol. 23(2), pp. 571-593. (査読有)
- ④ 田畑 顕，“Fiscal competition, Decentralization, Leviathan, and Growth,” Discussion Paper Series 49, School of Economics, Kwansei Gakuin University, November 2009, pp. 1-26. (査読なし), URL <http://192.218.163.163/RePEc/pdf/kgdp49.pdf>
- ⑤ 大洞公平、田畑 顕，“Distributive policy with labor mobility and the

Samaritan's dilemma,” Discussion Paper Series 44, School of Economics, Kwansei Gakuin University, January 2009, pp. 1-28. (査読なし), URL <http://192.218.163.163/RePEc/pdf/kgdp44.pdf>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田畑 顕 (TABATA KEN)
関西学院大学・経済学部・准教授
研究者番号: 20362634

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし